

## 平成26年度 事業報告

平成26年度の畜産情勢は、前年度に引き続き子牛をはじめ、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵などの畜産物価格は高値で推移しました。しかし、高齢化等で飼養戸数・頭数が大きく減少しており、生産基盤の弱体化が進みました。特に、生乳生産については、25年の夏以降生産量が減少し、26年には、徐々に回復傾向にあるものの頭数の減少で生産量も減り、バター等の生産量、在庫量が減少し、社会に大きな影響を与えた年でもありました。

また、高病原性鳥インフルエンザが国内で発生し、近隣国では口蹄疫も発生しており防疫対策についても気を緩められない状況が続きました。

このような状況ではありましたが、畜産は本県農業の32%を占める重要な品目であります。このため当協会は、県、市町、JA等関係機関の協力を頂きながら、畜産農家の経営支援対策、価格安定対策、衛生対策のため各種事業に取り組みました。

経営支援対策では、肉用牛経営安定対策補完事業で肉用牛の導入を進め、繁殖基盤の強化を図ると共に、畜産コンサルタント事業や畜産特別資金推進指導事業により畜産農家の経営安定のための経営改善計画の作成や飼養管理技術の改善指導を行いました。また、担い手の人材育成として肉用牛ゼミナールを開き受講生30名に対し、経営、流通、飼養管理技術指導等の研修を実施致しました。

価格安定対策では、子牛価格や肉豚価格が高値で推移したため、肉用子牛生産者補給金制度、養豚経営安定対策事業において発動がありませんでした。肉用牛肥育経営安定特別対策事業では、肉専用種で枝肉価格が上昇したため当年度は3ヶ月間の補填実績でしたが、枝肉価格の低迷した交雑種、乳用種では毎月補填金が交付され、事業全体の交付実績は8,472頭に対して3億6105万円の交付を行い、肥育農家の経営安定を支援しました。

衛生対策では、農場衛生管理の支援指導を行い農場飼養衛生管理強化対策の推進を行うと共に、家畜伝染病に対する自衛防疫意識を高めるための研修会の開催等を支援し、疾病の発生防止や衛生対策に対する取組と意識の向上を図りました。

また、本年度は、農場HACCP推進農場の取組を支援し3戸の生産者、養豚・肉用牛・養鶏が推進農場の指定を受けることができました。

更に、第75回大分県畜産共進会、畜産フェスタ等を開催し畜産の広報活動や消費拡大に取り組み、本県畜産に対する理解の醸成と安心、安全な畜産物の提供に取り組んでまいりました。

本協会の運営につきましては、国、県等の補助金の削減や低金利政策が継続されているため、収入が減少し厳しい運営状況でありましたが、新規事業への取り組みによる運営費の確保や事務経費の削減並びに効率的な運用に努めると共に、公益法人としての役割を果たすため畜産農家への支援対策と国民への畜産物の安定供給に向けて、役職員一丸となって努力してまいりました。